

月潟商工会景況調査報告書

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 月潟商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 18 事業所 (うち小規模事業者数 16 事業所)
ウ 回答企業数 18 事業所 (うち小規模事業者数 16 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

- 平成29年7月～平成29年12月
(調査時点 平成29年12月1日)

(3) 調査方法

- 経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	4	22.2%	4	22.2%
建設業	6	33.3%	6	33.3%
卸・小売業	5	27.8%	5	27.8%
サービス業	3	16.7%	3	16.7%
合計	18	100.0%	18	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

売上の減少傾向に歯止めが掛かりつつあるが、仕入単価が上昇し、販売価格に転嫁できず、収益を圧迫し厳しい経営環境となっている。

経営上の問題点として「受注・販売競争の激化」、「需要の停滞」が上位となっており、販売面で多くの課題を抱えている。

【後継者の状況】

後継者がいる事業所は39%であり、61%の事業所には後継者がおらず、事業継承が難しいことがわかる。

後継者 あり	7事業所	38.9%
後継者 なし	11事業所	61.1%

【売上高】

売上高は、前年同期比で減少とした事業所が39%、前期比で減少とした事業所が17%であった。前年の同調査と比較して、前年同期比で5ポイント、前期比で33ポイント改善している。

今後の見通しについては、17%の事業所が増加を予想しているが、83%の事業所が不変または減少を予想している。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
3	8	7	5	10	3	3	11	4

【採算】

採算は、悪化と回答した事業所は前年同期比で28%、前期比で17%、今後の見通しで28%となっている。悪化から不変へと変遷し改善の兆しが見えるが好転とはならず、採算性は厳しい状況が続いている。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
1	12	5	3	12	3	2	11	5

【仕入単価】

仕入単価は、上昇と回答した事業所が前年同期比で39%、前期比で50%となり、上昇が続いている。今後の見通しも56%が上昇を予想し、原油高、賃金上昇を背景に上昇傾向が続く見通しである。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
7	11	0	9	8	1	10	8	0

【販売（客）単価】

販売（客）単価は上昇と回答した事業所は、前年同期比、前年比、今後の見通しとも11%であり、前年同調査には見られなかった動きである。不変または低下と回答した事業所が大多数であり、仕入単価の上昇分を価格に転嫁できていない状況となっている。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
2	10	6	2	11	5	2	13	3

【資金繰り】

資金繰りは悪化と回答した事業所が約20%ほどとなっており、売上の減少、採算性の悪化により、資金繰りがタイトとなっている。一方で前年同調査と比較して好転と回答する事業所は増えており、資金繰り改善の兆しも見える。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
3	11	4	2	13	3	2	12	4

【雇用動向】

雇用動向は増加と回答した事業所は1社のみで、減少と回答した事業所は17%となっている。今後の見通しは28%が減少と回答し、人員の過剰感が見られる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
1	14	3	1	14	3	1	12	5

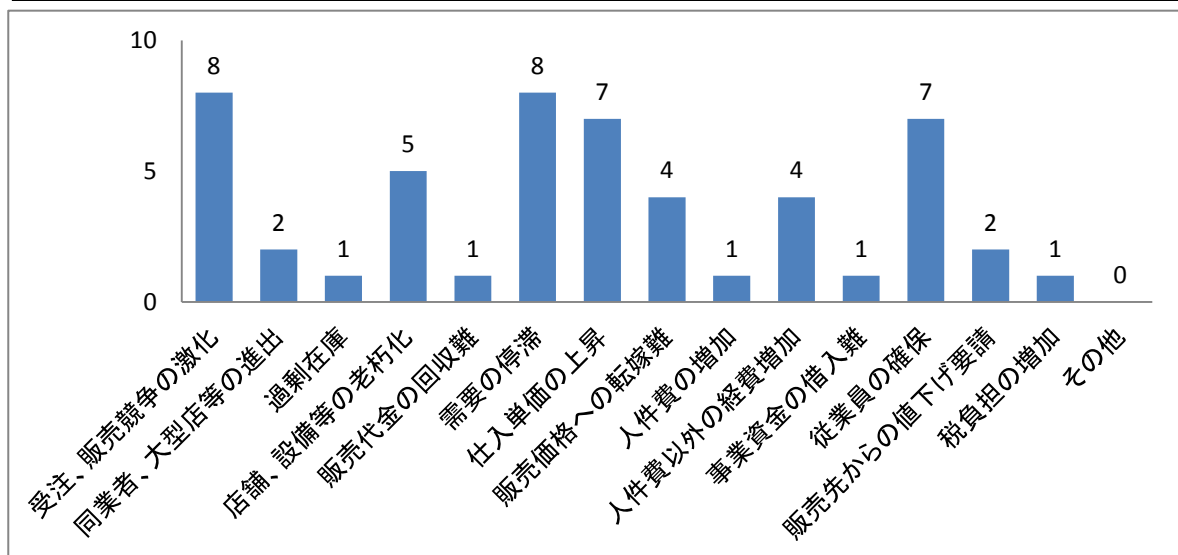
【景況判断】

景況判断は、不変が大多数であるが、好転よりも悪化と回答する事業所が多い状況であった。今後の見通しも22%が悪化と予想しており、景気回復の見通しは薄い。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
2	12	4	1	14	3	2	12	4

【経営上の問題点】

経営上の問題点として最も多かった回答は「受注、販売競争の激化」、「需要の停滞」が同数となり、販売に関わる問題点を挙げている事業所が多い。次いで「仕入価格の上昇」、「従業員の確保」が続いている。



3. 産業別景況概要

(1) 製造業

売上増加、採算好転している事業所も一部あるが、総じて売上、採算は不変もしくは悪化している。仕入単価が上昇しているものの、販売価格は不変もしくは悪化しており、仕入価格の高騰を販売価格に転嫁できていない状況である。
経営上の問題点として仕入単価の上昇、人件費以外の経費増加をあげている事業所が多く、製造コストの上昇を懸念している状況がうかがえる。

(2) 建設業

売上は前年同期比で悪化と回答する事業所が見られるが、今後の見通しは全ての事業所で不変となっている。採算は好転とした事業所はなく、利益を確保するのに苦戦している。
仕入価格は上昇しているが、受注価格に転嫁する動きが出ている。
経営上の問題点として「需要の停滞」をあげている事業所が多く、公共工事の減少、大手ハウスメーカーの台頭により、地場に根差した建築業者は受注の確保に苦慮していることがうかがえる。

(3) 卸・小売業

売上は前期（1月～6月）と比べて増加した事業所が過半数を超え、また今後の見通しも増加を見込む事業所もあり、回復の兆しが見える。併せて採算も好転しつつある。
販売価格は全事業所で不変としており、物価上昇の見通しは薄い。
経営上の問題点としては「従業員の確保」を上げている事業所が多く、人件費の上昇もあり必要人員の確保に苦慮していることがうかがえる。

(4) サービス業

仕入単価が上昇し、さらに販売単価が低下し、採算確保に苦慮している。資金繰りも悪化し、景況判断は悪化と回答する事業所が多い。
経営上の問題点としては「店舗・設備の老朽化」をあげている事業所があり、採算を確保し資金を設備投資へ向けることが課題である。

